

日本代協阪神ブロック協議会 人材育成研修会開く 52名が参加

日本代協阪神ブロック協議会(大阪代協、兵庫代協、和歌山県代協)は、9月6、7の両日、大阪市此花区の大坂リノイトホテル・ロジック舞洲で阪神ブロック人材育成研修会を開催した。大阪、兵庫、和歌山の各代協から52名が参加した。

阪神ブロック人材育成研修会は、4年に1度行われるもので、今回は大阪代協が幹事となった。初日は、日本代協近畿阪神ブロック担当理事の黒石光寿氏の挨拶に始まり、日本代協理事組織委員長の中島克海氏が「今後の代理店経営の行方」をテーマに講演を行った。



熱弁を振るう新谷氏

「日本代協が提供する」といって多くの解決策を明確に示した。その後は、中島氏のセミナーを基に、ワールドカフェ方式のグループディスカッションが行われた。

2日目は、大阪代協副会長の新谷香代子氏による「生命保険×香代子ちゃんに叱られる!」で始まった。同氏は、「皆さんの生命保険の成績はどれくらいですか? 決算書をきっちり見えていますか? 法人契約をどれくらいいただいていますか? そんな数字でお客様を守っていると言えますか! ポーンとしてんじゃねーよ!」と参加者にハッパをかけた。

続いて、大阪代協会長の山中尚氏が「山中尚の『現状と課題』そうだったのか!!」をテーマに講演。日本代協が毎年発行している「代協活動の現状と課題」について、鋭い視点から解説した。

「代協活動の現状と課題」には毎年サブタイトルが付いており、昨年度は「今を変えなければ、未来は変わらない!」であった。同氏は、「自社の社員教育の大切さ、業界全体のスキルアップが大きな話題になっている。当局も、保険会社からのeラーニング修学が当たり前



研修会のような様子

大阪代協は、8月28日、大阪市中央区の大坂損保会館で、第1回大阪府建築防災啓発員認定講習会を開催、会員95名が参加した。

大阪府には耐震性が強化される昭和56年以前の木造建築がまだ約39万戸存在し、全国ワースト1の密集市街地の面積とな

っている。これは大規模地震発生時の大きなリスクとなっており、建築物等の耐震化や一定規模以上の地震の揺れを感知すると自動的に通電を遮断する感震ブレイカーの重要性が高まっている。そのため、大阪府は、これを普及するため、「大阪府建築防災啓発員制度」を創設し、府民の防災意識向上を図っている。大阪代協も、地震保険などの普及に合わせ防災活動を組織として取り組もうと、今年8月に大阪府と事業連携協定を結んだ。

講習会では、大阪府からの講師3名が①大阪府において想定される地震と対策、②耐震化の必要性と基礎知識、③感震ブレイカーの必要性を説明した。最後は実施されたテストでは参加会員全員が合格し、大阪府建築防災啓発員に認定された。

認定を受けた会員からは「耐震診断、耐震設計、耐震工事の際には大阪府から補助金が出る」とや通電火災を防止する感震ブレイカーの効果・必要性を1人でも多くのお客様に伝えていきたい。防災・減災の提案は保険代理店の大きな使命です」との声が聞かれた。



95名が参加した講習会